



(1 / 4)
20250507 評基第 026 号
2025 年 10 月 1 日

認 定 証

独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センターは、以下の適合性評価機関を JNLA 認定プログラムの試験事業者として認定する。

認 定 識 別: JNLA Z80109JP Testing

適合性評価機関の名称: 一般財団法人日本品質保証機構
名古屋マテリアルテクノ試験所

法 人 の 名 称: 一般財団法人日本品質保証機構

適合性評価機関の所在地: 愛知県北名古屋市沖村沖浦 39 番地
(関連する事務所あり)

認 定 範 囲: 2 ページ目以降に記載の 11 区分

認定要求事項: ISO/IEC 17025:2017

認定スキーム文書 (JNLA 認定) に記載した
認定要求事項

認定発効日: 2025 年 10 月 5 日

認定の有効期限: 2029 年 10 月 4 日

初回認定発効日: 2005 年 10 月 5 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長

石毛 浩美

- ・ IAJapan(独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センター)は、ILAC(国際試験所認定協力機構)及び APAC(アジア太平洋認定協力機構)の MRA(相互承認取決め)に署名している認定機関です。
- ・ 相互承認取決めに係る要求事項は、認定の基準 (該当する国際規格) 適合義務の他に、技能試験参加要件及び定期的な審査の受審並びに MRA 対応事業者に対するトレーサビリティ要求事項 (方針) を指します。
- ・ この事業者は ISO/IEC 17025:2017 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項に適合しています。この認定は当該事業者が認定された範囲において一貫して技術的に有効な試験結果及び校正を提供するために必要な技術能力要求事項及びマネジメントシステム要求事項を満たしていることを証明するものです (2017 年 4 月 ISO-ILAC-IAF 共同コミュニケ参照)。
- ・ IAJapan ウェブサイトで公開している認定証が最新の認定情報です。

20250507評基第026号
2025 年 10 月 1 日

試験所名 : 一般財団法人日本品質保証機構 名古屋マテリアルテクノ試験所
試験所所在地 : 愛知県北名古屋市沖村沖浦39番地
実施する業務 : 試験、結果の報告及びマネジメントシステム運用(全認定範囲)

関連する事務所名 : 一般財団法人日本品質保証機構 マテリアルテクノ部門
(部門長、計画室長及び計画室) (関東マテリアルテクノ試験所内)

関連する事務所所在地 : 東京都品川区東大井1-8-12
実施する業務 : 部門マネジメントシステム統括

<認定範囲>

認定発効日：2025年10月5日					
分野 名称	試験する 材料又は 製品	試験の種類 (試験方法の 区分の名称)	構成要素、パラメータ 又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記 号	特記 事項
土木 ・ 建築	建築材料	骨材試験	質量、質量分率、粗粒 率、微粒分量、単位容 積質量、実積率、標準 色液との色の濃淡、表 乾密度、絶乾密度、吸 水率、すりへり減量、 損失質量分率、粘土塊 量、アルカリ濃度減少 量・溶解シリカ量、膨 張率、判定結果	試験方法規格 JIS A 1102 JIS A 1103 JIS A 1104 JIS A 1105 JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 1121 JIS A 1122 JIS A 1137 JIS A 1145 (ただし、8.3はa及びc) に限る) JIS A 1146	-
				これを引用する規格 JIS A 5001 5.2、5.3及び5.4 JIS A 5002 5.6、5.7、5.8、5.9及び5.10 JIS A 5005 7.2、7.3、7.4、7.5、7.6、7.7及び7.8 JIS A 5011-1 6.3、6.4、6.5及び6.6 JIS A 5011-2 6.2.2、6.2.3、6.3.1、6.3.2及び6.4 JIS A 5011-3 6.2.2、6.2.3、6.3.1、6.3.2及び6.4 JIS A 5011-4 6.3、6.4、6.5、6.6及び6.7 JIS A 5015 7.4、7.6、7.7及び7.8 JIS A 5021 7.4、7.5、7.6、7.7 (ただし、附属書Dを除く)、7.8及び7.9 JIS A 5022 附属書A A.5.4、A.5.5、A.5.7.2、 A.5.7.3、A.5.8及びA.5.9 JIS A 5023 附属書A A.5.3、A.5.4、A.5.5.2、A.5.5.3 JIS A 5031 6.3、6.4、6.5、6.6、6.7 (ただし、JIS A 1804を除く) 及び6.8 JIS A 5032 6.2、6.3及び6.4 JIS A 5308 附属書JA JA.10.a)、JA.10.b)、JA.10.c)、 JA.10.d)、JA.10.e)、JA.10.f)、JA.10.g)、JA.10.h)、 JA.10.k)、JA.10.n) 及びJA.10.o)	-
		コンクリート・セメント等無機系材料強度試験	曲げ強さ、圧縮強さ	試験方法規格 JIS A 1106 (ただし、供試体の作製を除く) JIS A 1108 (ただし、供試体の作製及び附属書Aを除く) JIS A 5003 5.4 JIS A 5006 5.4 JIS R 5201 11	-
				これを引用する規格 JIS A 1107 8 JIS A 5002 5.14 f) JIS A 5022 10.2	-

20250507評基第026号
2025 年 10 月 1 日

分野 名称	試験する 材料又は 製品	試験の種類 (試験方法の 区分の名称)	構成要素、パラメータ 又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記 号	特記 事項
続き	続き	続き	続き	JIS A 5023 10.2 JIS A 5308 10.2.1、10.2.2、附属書JC JC.7.1.8及びJC.7.2.5 JIS A 5371 附属書A A.6.1、附属書B B.6.1、附属書C C.6.1及び附属書D D.6 JIS A 5372 附属書A A.7.1、附属書B B.7.1、附属書C C.7.1、附属書D D.7.1、附属書E E.7.1、附属書F F.7.1及び附属書G G.7.1 JIS A 5373 附属書A A.7.1（ただし、JIS A 1136を除く）、附属書B B.7.1、附属書C C.7.1、附属書D D.7.1及び附属書E E.7.1（ただし、JIS A 1136を除く） JIS A 6202 8.5 JIS R 5210 6.1 JIS R 5211 6.1 JIS R 5212 6.1 JIS R 5213 6.1 JIS R 5214 7.1	-
				試験方法規格 JIS R 5201 7、8、9及び10	-
				これを引用する規格 JIS A 5308 附属書JC JC.7.1.7及びJC.7.2.4 JIS A 6201 8.4及び8.5.3 JIS A 6202 8.1及び8.3 JIS A 6206 7.2及び7.3 JIS R 5210 6.1 JIS R 5211 6.1 JIS R 5212 6.1 JIS R 5213 6.1 JIS R 5214 7.1	-
				試験方法規格 JIS A 5002 5.5 JIS R 5202 5、6、7、8、11、13、15.1、16.1及び19.1	-
				これを引用する規格 JIS A 5002 5.2、5.3及び5.4 JIS A 5021 7.10 a) JIS A 5022 附属書A A.5.10 a) JIS A 5023 附属書A A.5.7 a) JIS A 6202 7.2 JIS A 6206 7.6、7.7及び7.8 JIS R 5210 6.2 JIS R 5211 6.2 JIS R 5212 6.2 JIS R 5213 6.2 JIS R 5214 7.2	-
				試験方法規格 JIS A 5308 附属書JC JC.7.1.4及びJC.7.1.5	-
				試験方法規格 JIS K 0113 5.	-
				これを引用する規格 JIS A 1144 4 c) JIS A 5308 附属書JA JA.10 p)、附属書JC JC.7.1.6及びJC.7.2.3	-
続き	続き	セメント・混和剤（材）試験	密度、比表面積、凝結時間、膨張性のひび割れ又は反り		
続き	続き	骨材・セメント・コンクリート化学分析試験	塩化物量、強熱減量、不溶残分、二酸化けい素含有率、酸化カルシウム相当量、三酸化硫黄含有率、酸化チタン(IV)含有率、酸化りん(V)含有率、塩素含有率		
続き	続き	湿式重量・減量・残分・灰分試験	懸濁物質の量、溶解性蒸発残留物の量		
続き	続き	溶液中の塩化物イオン量試験（電位差滴定方法）	塩化物イオン(Cl ⁻)量		

20250507評基第026号
2025 年 10 月 1 日

分野 名称	試験する 材料又は 製品	試験の種類 (試験方法の 区分の名称)	構成要素、パラメータ 又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記 号	特記 事項
鉄鋼・ 非鉄金 属	鉄鋼・非 鉄金属	金属材料引 張試験	降伏点又は耐力、引張 強さ、破断伸び、絞り	試験方法規格 JIS Z 2241 JIS Z 3121	-
				これを引用する規格 JIS A 5525 13.2.3 b) JIS A 5526 9.2.6 JIS A 5528 8.2.3 JIS G 3101 9.2.5 a) JIS G 3106 11.2.5 a) JIS G 3109 9.3.1 JIS G 3112 10.2.2 b) JIS G 3114 11.2.5 a) JIS G 3117 11.2.2 b) JIS G 3136 12.2.5 a) JIS G 3532 11.2 JIS G 4304 11.2.5 a) JIS G 4322 10.2.5 a) JIS H 5120 7.2.3 JIS Z 3120 6.2	-
				試験方法規格 JIS Z 2248 JIS Z 3122 6.3.1	-
				これを引用する規格 JIS G 3101 9.2.5 b) JIS G 3112 10.2.3 b) JIS G 3117 11.2.3 b) JIS G 4322 10.2.5 b) JIS Z 3120 6.3	-
		金属材料曲 げ試験	曲げ性	試験方法規格 JIS K 7171 (ただし、試験片の作製を除く)	-
				これを引用する規格 JIS A 7511 7.2及び7.3	-
化学品	化学製品	高分子曲げ 試験	曲げ特性	試験方法規格 JIS K 7161-1 (ただし、試験片の作製を除く)	-
				これを引用する規格 JIS A 7511 7.2及び7.3	-
		高分子引張 試験	引張特性	試験方法規格 JIS K 7181 (ただし、試験片の作製を除く)	-
				これを引用する規格 JIS A 7511 7.2及び7.3	-
		高分子圧縮 試験	圧縮特性	試験方法規格 JIS K 7181 (ただし、試験片の作製を除く)	-
				これを引用する規格 JIS A 7511 7.2及び7.3	-

備考：認定の区分は、官報及び認定機関のホームページ等で公表された最新版の区分表が適用される。

(以上)